

序 文

海軍燃料廠の前身である海軍煉炭製造所は、一九〇五年（明治三八）日露戦争中に、日本海軍が艦船燃料自給を目的に設置し、一九四五年（昭和二〇）の太平洋戦争の敗戦によりその幕を閉じた。この間アジアにおける制海権を確保し、欧米諸国の海軍と対抗していた日本海軍の燃料部門として休むことなく操業し、設備の拡張拡大がはかられた。しかし無謀で侵略的な日中戦争・太平洋戦争強行の結果、戦に敗れ、海軍燃料廠も閉鎖、消滅した。

海軍における燃料は、艦船・航空機にとって「米の飯」ともいうべき重要・不可欠の物資であるが、燃料資源の産出の極端に乏しい我が国にあっては、之を補ったり、代替物をつくる研究工夫が必要であった。海軍燃料廠はまさにそのような任務も背負わされた燃料専門家の集まりで、海軍部内では、「燃料のメッカ」とも呼ばれていた。

太平洋戦争開戦の準備のため海軍はさらに大量の燃料供給確保のために、朝鮮、台湾を含む全国に燃料廠を増設し、徳山のそれを第三海軍燃料廠と改称したが、依然中核的海軍燃料廠であった。

一九四五年五月一〇日、米空軍による爆撃によって設備の大半は破壊され、同年八月の敗戦後は連合軍に接收され、その管理下におかれた。一九五七年には、返還後の燃料廠跡地に、当時我が国最大規模の石油精製工場が

建設され、やがて同工場を中心に石油化学コンビナートが形成され、五〇余年前の煉炭製造所建設時と同様に、それは周南、徳山地方の経済発展の中核体となった。一九七一年開学した私たちの徳山大学はまさにそのような経済的発展を背景に設立されたのではなからうか。

海軍燃料廠の四〇年の歴史は、その意味で、徳山大学の存在と全く無縁であるとは言えないだろう。

私たちは海軍燃料廠と、私たちの大学を結ぶ地縁のほかに、海軍煉炭製造所以来四〇年にわたる歴史の中で示された、次の諸特徴に注目した。

第一、それは戦前帝国主義諸列強の中でも特に強大精鋭を誇った日本海軍唯一の（一九四〇年頃まで）燃料生産工廠であったこと。

第二、それは単なる燃料製造工場にとどまらず、燃料の基礎的研究と、技術開発に取り組み、燃料界のパイオニアであると共に、政府の燃料政策のシンクタンクの役割を果たした時期もあったこと。

第三、第一次世界大戦後の社会変動期にあたり、早くから、廠内で労働者技術養成教育を実施したほか、専門学校、大学への選抜派遣留学制度の実施のほかに労働組合の結成を認める等、大正デモクラシー風潮を、微温的ではあるが肯定的に受け入れていると認められること。

第四、現在の徳山市の石油化学コンビナートを核とする工業都市としての発端であると共に、徳山地方経済に与えた影響は甚大であること等である。

よって私たちは、研究の中で以上の諸特徴を明らかにすることが肝要であると考えて、研究分担を、ほぼ左記の通り定めて研究をすすめることにした。

脇英夫（当時教授・現非常勤講師・社会学・社会政策）は、専門外ではあるが、燃料政策・技術研究について、

はじめこれら部門担当者を技術系教員について求めたが、適任者なく、やむを得ず担当する結果となった。ほかに研究の総括にあたった。

大西昭生教授（経営学）は海軍燃料廠以後の企業経営と徳山地方における関連企業について。

兼重宗和助教（歴史学）は創立以来の沿革について。

軍吉繁貴講師（社会学・社会政策）は地域経済への影響と労働政策について。

以上四名の共同研究は、一九七七年に徳山大学総合経済研究所の共同研究として承認され、研究費が交付されることになり、本格的研究に入った。

はじめ旧職員の聞き取り調査から、漸次文献調査に入り、国立国会図書館、防衛庁防衛研修所戦史部資料室、財団法人史料調査会（海軍文庫）収蔵の文献等にもあたるようになった。研究の進行に伴い、各自はその成果を、研究所発行の『徳山大学総合経済研究所紀要』に逐次発表した。（巻末に掲載）

今回本研究所研究叢書の一として刊行するにあたっては、従来発表論文等を全部書き改め、新たに「P・B・レポート」の第三海軍燃料廠関係箇所（中光義亮訳）、旧職員諸氏による思い出し手記等を加えた。

研究にあたって、元第三海軍燃料廠長、海軍少将渡辺伊三郎氏、元海軍省軍需局長、海軍中佐木山正義日本燃料株式会社社長、外旧海軍燃料廠職員各位には、資料調査上たいへんお世話になった。特に渡辺、木山両氏は、『日本海軍燃料史』（燃料懇話会編・原書房刊）の編纂資料の披見を許された上、調査刊行費を徳山大学へご寄付賜った。また本書に序文を寄せられたが、そのご厚志に対し満腔の感謝を捧げる。さらに旧職員中徳山地方に在住の各位、特に西村敬太、伊賀崎忠雄、熊谷繁雄、故秋貞利宜の各氏よりは有益な御教示を多く受けたことに感謝する。

資料調査にあたってお世話になった諸機関の関係者各位、特に国立国会図書館調査局法務課長湯浅伸氏、防衛庁防衛研究所戦史部資料室小山健二氏、財団法人史料調査会土肥一夫氏に厚く御礼申し上げます。

長年月にわたるこの共同研究の研究費を総合経済研究所費として手当して戴き、さらに今回の出版費についてもご配慮に預かった、理事長高村坂彦先生、学長不破勝敏夫先生、元学長今田竹千代先生、並びに理事の諸先生、総合経済研究所長谷村喜代司先生、元所長杉本金馬先生に御礼を申し上げます。

最後に印刷校正に関しては、総合経済研究所西本こゆき嬢、岡田印刷株式会社社長岡田憲佳氏の労に負うところが多い。共同執筆者を代表して感謝する。

一九八八年六月

協 英 夫